



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長澤 仁志
問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 下村 修一郎 TEL 03-3284-5151
四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,365,878	29.9	163,336	38.5	765,329	92.7	706,058	71.7
2022年3月期第2四半期	1,051,381	45.6	117,933	606.6	397,246	737.6	411,319	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 950,812百万円 (118.9%) 2022年3月期第2四半期 434,355百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1,391.01	—
2022年3月期第2四半期	811.72	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,938,103	2,487,650	62.0
2022年3月期	3,080,023	1,759,073	55.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,441,092百万円 2022年3月期 1,713,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	200.00	—	1,250.00	1,450.00
2023年3月期	—	1,050.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	160.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2023年3月期(予想)の期末配当金は480円00銭、年間配当金は1,530円00銭となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700,000	18.4	270,000	0.4	1,110,000	10.7	1,030,000	2.1	2,028.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、6,084円36銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	510,165,294株	2022年3月期	510,165,294株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,987,314株	2022年3月期	3,363,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	507,586,736株	2022年3月期2Q	506,727,634株

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第3四半期・第4四半期連結会計期間）143.00円/US\$、（通期）137.28円/US\$

燃料油価格 ※

（第3四半期連結会計期間）US\$784.00/MT、（第4四半期連結会計期間）US\$746.50/MT、（通期）US\$801.85/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は2022年11月4日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。同説明会の動画や資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2022/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
3. その他の情報	14
(1) 四半期毎の業績の推移	14
(2) 為替情報	14
(3) 有利子負債残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位:億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	10,513	13,658	3,144	29.9%
営業利益	1,179	1,633	454	38.5%
経常利益	3,972	7,653	3,680	92.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,113	7,060	2,947	71.7%

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日までの6ヶ月間)の業績は、連結売上高1兆3,658億円(前年同期比3,144億円増)、営業利益1,633億円(前年同期比454億円増)、経常利益7,653億円(前年同期比3,680億円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,060億円(前年同期比2,947億円増)となりました。

なお、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE社”)の好調な業績等により、営業外収益で持分法による投資利益として5,726億円を計上しました。うち、同社からの持分法による投資利益計上額は5,516億円となります。

当第2四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第2四半期 (6ヶ月)	当第2四半期 (6ヶ月)	差額
平均為替レート	109.90円/US\$	131.56円/US\$	21.66円 円安
平均消費燃料油価格	US\$477.42/MT	US\$839.95/MT	US\$362.53 高

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第2四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
ロ ジ ス テ ィ & ク ス 事 業	定期船事業	940	1,012	72	7.7%	2,903	5,670	2,766
	航空運送事業	897	1,239	341	38.1%	330	440	110
	物流事業	3,773	4,744	971	25.7%	284	371	87
不定期専用船事業		4,569	6,164	1,594	34.9%	477	1,194	717
そ の 他 事 業	不動産業	24	17	△7	△29.9%	12	8	△3
	その他の事業	717	1,252	534	74.5%	△17	0	18

<定期船事業>

コンテナ船部門では、欧米を中心とした消費地での消費財の在庫積み上がりやインフレ等の複合要因により輸送需要の減退が見られ、直近のスポット運賃は下落しましたが、ONE社においては、上期を通じて引き続き高い運賃水準を維持し業績は好調に推移しました。主要航路のうち、北米航路においては、港湾混雑に起因する減便数は減少しましたが、前年同期に見られた旺盛な貨物需要が弱まり荷動きが減少したことにより、積高及び消席率は前年同期を下回りました。また欧州航路でも、引き続き港湾混雑が見られたものの、貨物需要が弱まった結果荷動きが減少し、積高及び消席率は前年同期を下回りました。一方で運賃水準は両航路ともに前年同期を上回って推移し、業績を牽引しました。

国内ターミナルでは、コンテナ船のスケジュール遅延及び中国におけるロックダウンの影響による荷動き減少を受け、取扱量は前年同期比で減少しました。海外ターミナルでは、北米のターミナルを一部売却した影響で取扱量は前年同期比で減少しましたが、一部ターミナルでのコンテナ滞留に伴う付帯収入が増加し、収支に貢献しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<航空運送事業>

航空運送事業では、中国におけるロックダウン、世界的な景気の減速、及び海上貨物の一部が航空輸送に切り替わる動きが弱まり、荷動きが減少しました。また、ロシア・ウクライナ情勢を背景に燃料油単価が高止まりする等の影響を受けました。そのような中で、半導体製造装置の堅調な輸送需要と長期契約に支えられ、運賃は引き続き高い水準で推移しました。

以上の結果、航空運送事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業では、自動車産業等の荷動き低迷により、取扱量及び利益水準共に前年同期比で減少しました。

海上貨物取扱事業では、中国におけるロックダウン等の影響による荷動き鈍化を受け、取扱量は前年同期比で減少しました。足元では需給の緩和傾向が顕著であるものの、機動的なマーケティングや通関手続き等の付帯サービス拡販に努めたことで、一定の利益水準を確保しました。

ロジスティクス事業では、特に欧米において人件費・光熱費の高騰が目立ったものの、需要の底堅い一般消費財を中心とする活発な荷動きにより、事業は好調に推移しました。

内航輸送事業では、一部航路の取扱量が減少しましたが、フェリー事業では円安が進む為替やフィーダー貨物運賃高騰による好影響を受けました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<不定期専用船事業>

自動車輸送部門では、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症の影響により、完成車生産台数の減少が引き続き懸念される中、最適な配船計画と航海スケジュールの策定を行うことで顧客の輸送要請に柔軟に対応し、船舶の稼働率を向上させました。これにより、輸送台数は前年同期比で増加しました。自動車物流は、事業環境の変化にともない事業計画を見直した地域もありましたが、中国輸出車両のターミナルビジネス受注など事業ポートフォリオを組換えながらコロナ回復需要を取り込み、収益性向上に努めました。

ドライバルク事業部門では、ケープサイズは、季節的調整局面を終えた4月下旬以降、中国におけるロックダウンによる滞船の増加に加え、石炭の荷動きが活発化したことで市況は一時回復しました。この季節外れの急騰がその後の急落を招き、6月以降は世界的な景気減速懸念が顕在化したことで更に下押しされ、8月から9月にはこの時期としては異例の低水準に達し、市況は前年同期比で大きく下回りました。パナマックスサイズは、穀物と石炭の好調な荷動きを背景に5月までは前年同期を上回る水準を保ち、その後はケープサイズの不調に合わせて下落が始まりました。米国出し新穀の出荷が始まった9月から市況は回復を始めるもケープサイズの不調が重石となり、市況は前年同期を下回りました。ハンディマックス及びハンディもパナマックスサイズに同調し、市況は前年同期を下回りました。全船型において市況は前年度を下回りましたが、時機を捉え好市況下での輸送契約の獲得を進めました。また、このような環境下、長期契約獲得による収入の安定化と効率的な運航によるコスト削減に努めました。

エネルギー事業部門では、VLCC（大型原油タンカー）は、低迷していた市況が7月頃から反発基調を強め、8月半ば以降、米国のSPR（戦略石油備蓄）放出をきっかけに原油価格が下落したことで、特に米国・中東出し、欧州・アジア向けの荷動きが活発化しました。その影響もありVLCCの利用が増加したことから、船腹需給が引き締まり市況は急回復した後、9月に入っても荷動き増加は継続しました。石油製品タンカーは、ロシア・ウクライナ情勢の影響で、欧州向け輸送において仕出地がロシアから米国や中東、インド等へ変更となり、輸送距離が増加したことによる船腹供給減が需給を引き締め、市況は前年同期の水準を大きく上回りました。VLGC（大型LPGタンカー）は、欧州向けを含め堅調な荷動きに支えられ、市況は前年同期の水準を上回りました。LNG船は、安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。また海洋事業は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップ、シャトルタンカーが概ね想定どおりに順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

なお、エネルギー事業部門において、第1四半期におけるロシア・ウクライナ情勢による事業環境の悪化により、サハリンIIプロジェクトのLNG輸送に関連して特別損失を計上しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、前年度における子会社株式の一部譲渡に伴い、前年同期比では減収減益となりました。

その他の事業は、燃料油販売事業が好調であったことに加え、船用品・船用資材販売事業も堅調に推移しました。客船事業は、3月下旬に発生した電気関係機器の不具合により一時中止としていたクルーズ催行を6月上旬より再開しました。その後も8月中旬に乗組員の新型コロナウイルス感染が確認され、再びクルーズを中止しましたが、9月中旬より運航を再開しました。以上の結果、その他の事業全体では前年同期比で増収となり、利益を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、営業未収入金及び契約資産の増加や、ONE社等の持分法適用会社の利益計上に伴う投資有価証券の増加、船舶を中心とする有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,580億円増加し、3兆9,381億円となりました。借入金等の増加により有利子負債は436億円増加して8,519億円となり、負債合計額も前連結会計年度末に比べ1,295億円増加し1兆4,504億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が4,941億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が2兆4,410億円となり、これに非支配株主持分465億円を加えた純資産の合計は2兆4,876億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.35に、また自己資本比率は62.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首残高比△970億円減少し、1,296億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7,506億円、減価償却費579億円、持分法による投資損益△5,726億円、利息及び配当金の受取額1,426億円等に

より2,954億円（前年同期1,099億円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△1,424億円（前年同期56億円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払い、社債の償還やリース債務の返済等により△2,608億円（前年同期△1,357億円）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

定期船事業について、コンテナ船部門では、上期半ばからのスポット運賃下落に見られる通り、ONE社を取り巻く事業環境が変わりつつあり、下期も輸送需要の減退による運賃市況の下落が継続することを想定するものの、通期では高水準の利益を維持する見込みです。

国内ターミナルは、引き続き堅調な取扱量を想定しており、海外ターミナルは、北米西岸ターミナルのONE社への移管を優先して進め、順次その他エリアについても移管を進める予定です。

航空運送事業は、国際旅客便の回復が一定程度見込まれることに加え、世界経済の減速に伴う荷動き減少が予想されるため、市況は上期と比較して軟化することを想定しています。

物流事業では、航空・海上貨物取扱事業において足元の市況下落傾向を踏まえ利益水準は低下する見通しですが、海上貨物取扱事業における業務プロセスの抜本的見直しによるコスト競争力向上等により、新型コロナウイルス感染症拡大前よりも高水準を維持する見込みです。またロジスティクス事業は、人件費等の高騰による影響はあるものの、これまで進めてきた価格改定等の契約見直しやコスト削減の取組みにより引き続き収益安定化を図ります。

不定期専用船事業について、自動車輸送部門では、引き続き半導体・自動車部品不足による輸送台数への影響が懸念されますが、下期の輸送台数は上期と比較して微増を見込み、年間では前年度を上回る見込みです。

ドライバルク事業部門では、全船型において市況は前年度に比べて低調となる見込みですが、先物取引の活用や輸送契約の獲得により市況変動影響の軽減を図ります。

エネルギー事業部門では、上期に低迷したVLCCの市況が回復し、VLGC市況に関しても底堅い推移を見込んでいます。また、LNG船や海洋事業の収益は、中長期の安定契約に支えられ、堅調に推移する見通しです。

以上に鑑み、通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

（単位：億円）

2023年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回（2022年8月3日）	25,000	2,500	10,400	9,600
今回予想	27,000	2,700	11,100	10,300
通期 増減額	2,000	200	700	700
増減率（%）	8.0%	8.0%	6.7%	7.3%

業績予想の前提：

為替レート（第3四半期・第4四半期連結会計期間）143.00円/US\$、（通期）137.28円/US\$

燃料油価格 ※（第3四半期連結会計期間）US\$784.00/MT、（第4四半期連結会計期間）US\$746.50/MT、

（通期）US\$801.85/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

②配当予想

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。

この基本方針に基づき、当事業年度(2023年3月期)の中間配当金は前回予想から1株当たり50円引き上げて1,050円とします。また期末配当金については、2022年9月30日を基準日、及び2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で行った株式分割に伴い、1株当たり145円と予想していましたが、1株当たり15円引き上げて160円とする予定です。年間配当金については株式分割の実施により単純合算が出来ませんが、株式分割前基準では1株当たり1,530円となる見通しです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,019	136,359
受取手形、営業未収入金及び契約資産	359,158	397,941
棚卸資産	57,029	67,487
繰延及び前払費用	24,152	38,186
その他	94,937	97,948
貸倒引当金	△3,433	△3,098
流動資産合計	764,863	734,825
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	577,147	669,208
建物及び構築物（純額）	105,494	138,872
航空機（純額）	103,683	99,965
機械装置及び運搬具（純額）	27,548	30,514
器具及び備品（純額）	5,979	6,707
土地	72,722	96,387
建設仮勘定	65,834	113,116
その他（純額）	5,867	7,779
有形固定資産合計	964,277	1,162,552
無形固定資産		
借地権	5,117	5,489
ソフトウェア	6,135	7,419
のれん	8,711	7,853
その他	3,637	2,865
無形固定資産合計	23,602	23,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,438	1,826,840
長期貸付金	27,503	30,115
退職給付に係る資産	85,644	85,194
繰延税金資産	10,571	8,640
その他	62,099	72,156
貸倒引当金	△5,236	△6,075
投資その他の資産合計	1,327,019	2,016,873
固定資産合計	2,314,899	3,203,054
繰延資産	259	223
資産合計	3,080,023	3,938,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	218,650	230,106
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
短期借入金	130,919	160,526
リース債務	23,818	27,001
未払法人税等	25,097	22,598
契約負債	39,792	53,701
賞与引当金	23,188	15,983
役員賞与引当金	517	485
株式給付引当金	1,270	95
契約損失引当金	134	140
その他	79,895	105,229
流動負債合計	573,282	625,867
固定負債		
社債	97,000	87,000
長期借入金	447,069	485,689
リース債務	79,493	81,770
繰延税金負債	57,446	62,026
退職給付に係る負債	15,907	16,367
役員退職慰労引当金	819	763
株式給付引当金	—	31
特別修繕引当金	16,347	16,418
契約損失引当金	18,074	17,172
事業再編関連引当金	407	322
その他	15,102	57,021
固定負債合計	747,667	824,585
負債合計	1,320,949	1,450,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	44,314	44,323
利益剰余金	1,396,300	1,890,402
自己株式	△3,428	△3,778
株主資本合計	1,581,506	2,075,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,136	32,543
繰延ヘッジ損益	△15,452	△4,574
為替換算調整勘定	85,785	310,680
退職給付に係る調整累計額	29,737	27,176
その他の包括利益累計額合計	132,207	365,825
非支配株主持分	45,359	46,558
純資産合計	1,759,073	2,487,650
負債純資産合計	3,080,023	3,938,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,051,381	1,365,878
売上原価	847,555	1,100,184
売上総利益	203,826	265,693
販売費及び一般管理費	85,893	102,356
営業利益	117,933	163,336
営業外収益		
受取利息	993	1,783
受取配当金	4,277	9,033
持分法による投資利益	295,152	572,610
為替差益	2,381	20,049
その他	2,502	7,655
営業外収益合計	305,306	611,132
営業外費用		
支払利息	6,671	7,226
その他	19,321	1,912
営業外費用合計	25,993	9,138
経常利益	397,246	765,329
特別利益		
固定資産売却益	8,806	3,678
その他	29,996	4,260
特別利益合計	38,802	7,938
特別損失		
固定資産売却損	15	17
減損損失	144	18,810
その他	2,884	3,813
特別損失合計	3,044	22,641
税金等調整前四半期純利益	433,004	750,627
法人税等	18,373	35,452
四半期純利益	414,631	715,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,311	9,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,319	706,058

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	414,631	715,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,157	528
繰延ヘッジ損益	483	△3,351
為替換算調整勘定	△3,599	31,396
退職給付に係る調整額	△415	△2,622
持分法適用会社に対する持分相当額	21,099	209,685
その他の包括利益合計	19,724	235,637
四半期包括利益	434,355	950,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,669	939,676
非支配株主に係る四半期包括利益	2,686	11,135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	433,004	750,627
減価償却費	49,158	57,956
減損損失	144	18,810
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△8,649	△3,431
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,959	△1,322
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
持分法による投資損益 (△は益)	△295,152	△572,610
受取利息及び受取配当金	△5,271	△10,816
支払利息	6,671	7,226
為替差損益 (△は益)	2,055	△11,137
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△24,323	△24,662
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,736	△9,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171	2,023
その他	△15,757	△14,535
小計	108,021	188,132
利息及び配当金の受取額	21,788	142,612
利息の支払額	△6,615	△6,725
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,197	△28,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,996	295,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△38,098	△109,907
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,942	8,263
投資有価証券の取得による支出	△7,390	△21,355
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,038	7,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35,772	2,900
貸付けによる支出	△6,578	△2,100
貸付金の回収による収入	4,358	3,499
その他	△3,386	△35,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,656	△142,450

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33	55,473
長期借入れによる収入	11,202	11,840
長期借入金の返済による支出	△100,801	△68,024
社債の発行による収入	19,892	—
社債の償還による支出	△25,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△10,506	△11,545
非支配株主からの払込みによる収入	5,976	—
自己株式の取得による支出	△38	△1,522
自己株式の売却による収入	290	2,949
配当金の支払額	△30,520	△211,935
非支配株主への配当金の支払額	△2,344	△8,388
その他	△3,843	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,726	△260,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,097	10,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,171	△97,181
現金及び現金同等物の期首残高	103,593	226,694
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	8	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	—	173
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,430	129,686

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準に準拠した財務諸表を作成している関係会社において、第1四半期連結会計期間よりASU第2016-02号「リース」を適用しています。これにより、借手におけるほとんどすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準等の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、主として建物及び構築物が19,889百万円、土地が20,305百万円、流動負債のその他が9,574百万円、固定負債のその他が31,074百万円増加しています。利益剰余金に与える影響は軽微です。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,723	84,477	376,283	456,805	2,358	39,733	1,051,381	—	1,051,381
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,282	5,270	1,049	131	111	32,016	40,862	△40,862	—
計	94,005	89,748	377,332	456,937	2,469	71,749	1,092,243	△40,862	1,051,381
セグメント利益 又は損失(△)	290,394	33,035	28,418	47,712	1,217	△1,748	399,029	△1,782	397,246

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整31百万円、全社費用△1,813百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	98,642	118,030	472,794	616,274	1,709	58,427	1,365,878	—	1,365,878
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,634	5,872	1,698	141	20	66,793	77,162	△77,162	—
計	101,277	123,903	474,493	616,416	1,730	125,220	1,443,040	△77,162	1,365,878
セグメント利益 又は損失(△)	567,034	44,099	37,165	119,427	835	75	768,637	△3,307	765,329

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整19百万円、全社費用△3,327百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

2023年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
売上高	百万円 673,050	百万円 692,827	百万円	百万円
営業損益	89,174	74,162		
経常損益	377,726	387,603		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	343,377	362,681		
総資産	3,504,816	3,938,103		
純資産	2,028,845	2,487,650		

2022年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
売上高	百万円 504,611	百万円 546,769	百万円 624,577	百万円 604,816
営業損益	53,000	64,932	80,059	70,946
経常損益	153,620	243,626	301,081	304,826
親会社株主に帰属する 四半期純損益	151,093	260,225	280,897	316,888
総資産	2,238,803	2,395,332	2,723,315	3,080,023
純資産	805,345	1,074,175	1,347,791	1,759,073

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 為替情報

	前第2四半期 (2021年9月期)	当第2四半期 (2022年9月期)	差額	前期 (2022年3月期)
期中平均レート	109.90円/US\$	131.56円/US\$	21.66円 円安	112.06円/US\$
期末レート	111.92円/US\$	144.81円/US\$	32.89円 円安	122.39円/US\$

(3) 有利子負債残高

(単位: 百万円)

	前期 (2022年3月期)	当第2四半期 (2022年9月期)	増減
借入金	577,988	646,215	68,227
社債	127,000	97,000	△30,000
リース債務	103,311	108,772	5,460
合計	808,299	851,987	43,687